

第1回高知県脱炭素社会推進協議会での意見への対応について

資料2

| 番号 | 意見・要望 | 対応方針 |
|-----------|---|---|
| ◆財政的支援の強化 | | |
| 1 | <p>製造業においてCO2を削減していくためには、省エネ性能の高い設備への更新に対する財政的支援が効果的。</p> | <p>国においては、中小企業・小規模事業者等が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援するものづくり補助金等各種補助金や税制優遇制度などを実施しています。</p> <p>県では、省エネ性能の高い設備への更新に係る融資については、県制度融資の融資メニュー及び設備資金への利子補給制度で事業者の保証料負担及び利子負担の軽減を図っており、令和4年度当初予算に向けては、県の制度融資に創設するSDGs推進融資のメニューの中で、脱炭素化に対する特例を設けるとともに、設備資金への利子補給制度においても、脱炭素化等の設備投資に対する融資枠を設けて、事業者の取組を後押ししていくことを検討しています。</p> |
| 2 | <p>大手企業によるサプライチェーン全体の脱炭素化の動きがある中、サプライチェーンからはじかれられないように中小企業に対して支援していくことが必要ではないか。</p> | <p>商工業分野においては、産業振興センターや公設試験研究機関と連携し、カーボンニュートラルに関する意識啓発や製品・技術の開発を促進することなどにより、県内企業の脱炭素化の動きを支援していきます。</p> |
| 3 | <p>水産分野においては、脱炭素、脱フロンの方針だけが示されても、例えば、冷蔵設備1台あたり数億円のコストがかかることから、国・県からの支援がないと進まない。</p> | <p>製氷冷蔵施設の整備については、国庫補助金を活用した支援を行っており、事業によっては既存施設の撤去費用も補助の対象となるため、こうした制度の活用による支援を実施していきます。</p> |
| 4 | <p>県内の農家は少ない耕作面積の中、重油等の熱エネルギーを利用しながら高効率な生産により経営している。脱炭素を農家に求めるのであれば、設備更新等に対する支援が必要。</p> | <p>既存技術の中では「ヒートポンプの導入」が最も脱炭素効果が高く、かつ農家が取り組みやすい技術であるため、熱効率の高い機種を導入を支援すべくR4予算要求を行っていきます。</p> |

| 番号 | 意見・要望 | 対応方針 |
|---------------|---|--|
| 5 | 施設園芸における木質バイオマスボイラーの更新時にコスト高となる同ボイラーを導入するためには、更新時の支援制度が必要。 | <p>国の制度では、導入した施設の管理主体は、更新に必要な資金の積み立てに努めるものとなっており、更新は支援の対象外となっています。</p> <p>木質バイオマスは、輸入に依存している化石燃料と比較して価格変動の幅が小さく、安定した価格で燃料を調達できるというメリットがあるため、引き続き、燃焼灰の回収や熱利用向け木質燃料製造用の原木仕入れへの支援を行っていきたいと考えています。</p> |
| ◆効果的な普及啓発策の追求 | | |
| 6 | CO2削減のために何をすれば良いのかわからない県民もいるので、家庭や職場で何をすれば良いのか取組内容がわかるような啓発が必要。 | オール高知での取組に向け、県民の皆様、事業者の皆様等に取り組んでいただきたい事項を、各種媒体を活用し、分かりやすい形で周知する方向で検討を進めています。 |
| 7 | 県民運動としていくためには、温暖化に取り組むボランティアが高齢化してきていることから、若い方へも働きかけていく必要がある。 | <p>カーボンニュートラルの実現に向けては、オール高知での取組が必要です。そのためには、草の根の啓発活動を行っていただいている温暖化防止活動推進員の皆様の活躍も重要となってくると考えています。</p> <p>また、次世代を担う若い方々に向けても、活動がより効果的に行えるよう、推進員の方々のご意見を伺いながら、サポート策を検討していきます。</p> |
| 8 | 龍馬パスポートや健康パスポートなどの取組を参考にパスポートを活用し、楽しみながら取り組むことも必要ではないか。 | 県民の皆様の行動変容に向けては、環境負荷を見える化することで危機感を共有するとともに、日常生活で取り組んだ脱炭素化の行動をポイント化するなど、分かりやすく、楽しみながら取り組める仕組みづくりの検討を進めます。 |
| 9 | カーボンニュートラルに向けた取組に、消費者参加型の仕組みをつくってはどうか。 | |
| 10 | 製造業における具体的な取組や先進的な取組事例の紹介、支援制度についての情報提供をしてもらいたい。 | 現在、製造業向けに特化したカーボンニュートラルセミナーを実施するなど情報提供を行っており、令和4年度当初予算に向けてはセミナーの拡充を検討しています。 |
| ◆その他 | | |
| 11 | ブルーカーボンの吸収量等のデータ整理のための実証研究を県主導で行うことはどうか。 | 県においては、ブルーカーボンの吸収量等に係る研究技術を持ち合わせておりませんが、現在、国において海洋生態系藻場タイプ別の炭素吸収量評価手法の開発を実施中であるため、この成果を活用してブルーカーボンの取組を進めていきます。 |

| 番号 | 意見・要望 | 対応方針 |
|----|--|--|
| 12 | カーボンニュートラルの取組を進める際に、県がグリーンボンドを発行し資金調達することも検討してみてもどうか。 | 本県では財政融資や銀行等からの借入の他に市場公募債を発行するなど資金調達の多様化に取り組んでおり、現時点ではグリーンボンドの発行による新たな調達手法の導入予定はありませんが、既に発行している他県の動向等を今後の参考にしていきます。 |
| 13 | 一般住宅のZEH化を進めるには、県内の工務店の育成を図り、ZEHビルダーの登録を増やしていくための支援が必要ではないか。 | 令和4年度に、県内の建築士や工務店など地域事業者の育成を目的に、ZEHの省エネルギーに関する基準等に関する技術講習会の開催を検討しています。 |
| 14 | 木材利用を図っていくためには、木材は耐久性が低いというイメージを払拭していく必要がある。 また、木材利用に当たって金融面での支援が弱いので強化してもらいたい。 | 木材は、設計時の雨水への配慮や表面の塗装、メンテナンス等により高い耐久性を発揮します。そうした情報を含めて、木造建築物の普及・PRに努めます。 木造建築物の設計や建築、木製品の導入などは国や自治体の支援対象となっています。また、県内での木造住宅の建築には、金融機関の低利な融資を活用できる仕組みがありますので、それらのPRに努めます。 |
| 15 | バイオマス発電の燃料用としての早生樹の取組を強化してもらいたい。 | バイオマス発電の燃料用として活用可能な早生樹については、令和2年度に森林整備事業においてコウヨウザンを補助対象とする国の認定を受けるとともに、技術指針を作成し、森林所有者等に対しその普及に取り組んでおり、令和3年度には耕作放棄地での植林も県事業の嵩上げ対象としたところです。また、その他の早生樹についても、持続可能な林業経営につながる有用な樹種については、その特性、ニーズを見極めながら、再造林の推進につなげていきます。 |
| 16 | 市町村管理の普通河川において小水力発電を行う場合の水利権の許認可について、市町村によって対応がまちまちなので、県から市町村に対して手続き等のひな形を示すなどの支援をしてもらいたい。 | 普通河川は河川法の適用外であり、県が介入する法的根拠が無く、現地の状況も様々なことから、一律のひな形を示すことは困難ですが、各市町村から県へ相談をいただければ、県が行う水利権の許認可手続きを参考に支援を行っていきます。 |
| 17 | 小水力発電設備（導水管含む）の設置にあたり所有者不明の土地が多くあり、認可の手続上ネックになっていることから、地籍調査により整理していただきたい。 | 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の施行や、今後民事基本法制の見直しを行うなど、国においても所有者不明土地問題の対策を進めていることから、これら法制度の活用も有効な手段になり得ると考えています。 |